

資料 1



重点取組の進捗状況

概要	学校(地域)を超えて小規模校同士が同時双方向型のオンライン授業(遠隔授業)を実施。
背景・目的	小規模校の児童生徒が、専門性を有する教員の授業を受け、多様な他者の意見に触れられるよう、オンラインとオフラインのハイブリット型の授業体制の構築を支援し、学びの充実を図る。
目標① 定量的な達成目標 (アウトプット)	<p>遠隔授業を実施した小規模な小学校(全校児童数50人以下)</p> <p>R6:21.6%(実績:8※/37校) → R7:45%、R8:70%、R9:100%</p> <p>※月1回以上の頻度で合同授業型の遠隔教育を実施している小規模校(相手校は問わない)</p>
目標② 得られる効果・価値、 質的变化 (アウトカム)	<p>○児童生徒のものの見方や考え方が広がる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他校の児童生徒とつながり多様な他者の意見に触れることで、小規模で固定された人間関係や視野が広がり、多様な価値観を尊重する意識が養われる。 <p>○教員の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受信校の教員は、授業準備の負担を軽減し、子どもに向き合う時間を増やすことができる。 <p>○授業の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業により、他校のより専門性の高い教員の授業を受けることができる。 ・教員同士が授業を見て学び合うことで、授業力の向上が期待できる。



<遠隔授業の様子>

教育DX 重点取組の工程表／R7実績・R8予定



工程表	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	県内の状況把握・支援希望の募集		県内の状況把握・支援希望の募集		小規模小学校 全てで実施	事業全体の 成果検証と評価
	参加学校の伴走支援		参加学校の伴走支援			
コミュニティの構築		コミュニティの拡大				
	様々な機会を捉えた好事例の共有					
R7上期 実績	<p>遠隔授業の支援希望校が参加するコミュニティを立ち上げ、伴走支援とともに、好事例を共有。 今後はコミュニティを全小規模校に拡大し、ネットワークを強化。参加校同士の交流・実践の循環や共同での授業実施を目指す。</p> <p>○個々の学校における遠隔授業の導入・運用に係る伴走支援を実施。※8校（小規模2校（導入1校）） ○R7支援予定を含む13校（小規模6校）が参加するコミュニティを構築し、事例やノウハウを共有。 ・参加校では多くの児童生徒・教員から「また交流したい、一緒に学びたい」との声もあり効果を実感。 ・一方で、学校ごとのニーズが異なり、相手校とのマッチングがうまくいかない事例もあるため、学校のニーズをより丁寧に聞き取る必要がある。</p>					
R8予定	<p>○県教育委員会で、教育事務所と連携して支援体制を強化する。 ○個々の学校における遠隔授業の導入・運用に係る伴走支援を実施【継続】 ・学校における相手校とのマッチング、授業の設計、情報システム・機器の準備等を支援し、好事例を蓄積する。 ・既に導入済みの学校については、日常的な実施に向けて日課や時間割の調整も支援。 ・学校設置者である市町村教育委員会との連携を強化する。</p>					

概要	医療資源が限られた地域や分野であっても住民が医療へ適切にアクセスできるよう、へき地や初期救急医療において、「D (医師) to P(患者)with N(看護師)」によるオンライン診療の普及・導入を推進。
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化の進展に伴い、担い手が減少、社会保障費用が増大。 ・へき地・過疎地を多く抱えており、各地域が有する医療資源が偏在。 <p>⇒持続可能な医療サービスの提供に向けて、サービス提供を受ける側の県民や社会全体の意識変化が必要。</p>
目標① 定量的な達成目標 (アウトプット)	オンライン診療を実施するへき地医療拠点病院数（※へき地医療拠点病院は県内10病院） R6:3病院 → R9:5病院以上
目標② 得られる効果・価値、 質的变化 (アウトカム)	<div> <div> <p>■医療機関側の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 医師の移動負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・移動時間の短縮で、診療に充てられる時間を確保。働き方改革にも寄与。 ✓ 継続的な診療の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・へき地等での診察機会を確保し、経過観察を要する患者を継続的に診ることができる。 ✓ 持続的な地域医療の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足や地域偏在といった課題への対策の一つとなりうる。災害時の医療継続の手段としても有効。 </div> <div> <p>■住民側の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 病院までの移動負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所で医療を受けることができる。（遠方の病院に通う時間的・身体的負担の軽減） ✓ 受診機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・対面診療とオンライン診療を組み合わせることで、へき地等での診療機会を確保。 ✓ 看護師によるサポート <ul style="list-style-type: none"> ・看護師によるサポートにより、デジタルに不慣れでも、安心して受診することができる。 </div> </div>

医療DX 重点取組の工程表／R7実績・R8予定





工程表	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	へき地医療拠点病院への働きかけ	アンケート調査 (へき地医療拠点病院・へき地診療所)	アンケート調査を踏まえた働きかけ			
	(依田窪・武石)トライアルに向けた支援	試行	診療体制の構築に向けた支援・機器等の導入支援			
R7上期実績	<p>オンライン診療を実施するへき地医療拠点病院の増加に向け、新たな取組が順調に進展。</p> <p>○依田窪病院(へき地医療拠点病院)と上田市武石診療所(へき地診療所)において、トライアル実施(R7下期)の準備中。</p> <ul style="list-style-type: none">・県の呼びかけで、病院や診療所等の関係者による議論の場を設け、現在実施している依田窪病院から武石診療所への医師派遣に、オンライン診療を追加する方向で合意。・下期のトライアルに向けて、対象となる患者の整理や必要機材の準備、診療報酬の取扱いなど実施に向けた具体的な検討を実施中。 <p>○へき地医療拠点病院にオンライン診療に関するアンケートを実施(オンライン診療への関心、必要な支援等)</p> <div><div><ul style="list-style-type: none">・いずれのへき地医療拠点病院も、オンライン診療に関心あり。ただし、具体的な検討はしていない病院が半数・支援内容は「通信機器や設備等の導入費用に関する支援」が最も多く、次いで「診療報酬の更なる評価」</div></div>					
R8予定	<ul style="list-style-type: none">・アンケート結果を踏まえて、引き続きへき地医療拠点病院に対して働きかけを実施。・県内で先行実施している阿南病院・木曽病院の事例も参考に、導入意向のある病院の取組を支援。					




取組概要	<p>【災害発生時に孤立集落等へのドローンによる物資配送】</p> <ul style="list-style-type: none">・多くの中山間地域を抱え、災害発生時に孤立する可能性のある集落が広く分布。・災害発生時の物資の孤立対策として、<u>ドローンにより物資等を3日以内に配送する体制を官民連携で整備</u>する。 <p>【デジタル技術を活用した住家被害認定調査】</p> <ul style="list-style-type: none">・県内での住家被害認定調査は、市町村によって対応能力や被災者生活再建支援システム（罹災証明・生活再建支援金等）の導入など差がある。・市町村における罹災証明書発行の迅速化を図るため、<u>デジタル技術を活用した住家被害認定調査の導入</u>を促進する。
目標① アウトプット	<p>【災害発生時に孤立集落等へのドローンによる物資配送】</p> <ul style="list-style-type: none">・ドローン等により物資等を3日以内に配送する体制を官民連携で整備。 <p>【デジタル技術を活用した住家被害認定調査】</p> <ul style="list-style-type: none">・全県で住家被害認定調査へのデジタルツールの導入・活用の促進。
目標② アウトカム	<p>【災害発生時に孤立集落等へのドローンによる物資配送】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の物資孤立の早期解消を通じた、災害関連死の防止。 <p>【デジタル技術を活用した住家被害認定調査】</p> <ul style="list-style-type: none">・罹災証明書発行の迅速化による、被災者の早期生活再建の実現。

防災・減災DX 重点取組の工程表／R7実績・R8予定




工程表	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
ドローン	協定締結に向けた協議		協定締結	実装に向けた検証・検討 (県総合防災訓練等)		
住家被害認定調査	希望市町村とWGでの検討	基本仕様決定	導入希望市町村と共同調達を検討		共同調達の実施	
R7上期実績	<p>【災害発生時に孤立集落等へのドローンによる物資配送】</p> <p>○令和7年度中の協定締結に向け、合意形成を図った</p> <p>・県内事業者等と複数回に渡り、協議を実施。</p> <p>【デジタル技術を活用した住家被害認定調査】</p> <p>○システム導入希望市町村とともに、導入までの進め方について協議</p> <p>・システム検討ワーキンググループ及びシステムを学ぶ体験研修会を実施。</p>				 	
R8予定	<p>【災害発生時に孤立集落等へのドローンによる物資配送】</p> <p>・協定締結を踏まえ、具体的な運用体制・手順等を検討。</p> <p>・県総合防災訓練において、ドローンによる物資配送の実動訓練を実施。</p> <p>【デジタル技術を活用した住家被害認定調査】</p> <p>・市町村のシステム導入を支援するため、導入希望市町村と共同調達の実施を検討。</p> <p>・あわせて参加希望市町村を増やすための研修会等を継続して実施。</p>					

7

<p>取組概要</p> 	<p>目指す姿:徹底した「省力化」と「変革」で、企業の「新たな価値」を創り出す</p> <p>○デジタルツールの活用促進 「長野県デジタル化一貫支援サイト」により、省力化や生産性の向上が期待できるデジタルツール情報を事業者への提供と専門家による相談、伴走支援に加え、各種関係団体と連携したデジタル化の導入支援までの一貫した支援体制を整備</p> <p>○デジタルリテラシーの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルスキルを有する社内人材育成のため、経営指導員向けの研修等を実施するとともに、企業の課題に応じたコンサルティングや、事例共有の企業コミュニティを形成。 ・製造業向けに生産性向上講座やDX講座を実施し、具体的なスキル習得の機会を確保 ・地元企業・高校・工科短大が連携し、ものづくり技術とDXスキルを兼ね備えた人材を育成する「信州P-tech」の実施 ・求職中の女性を対象にデジタルスキル習得とキャリア形成を一体的に支援する「デジチャレ信州」の実施
<p>現状</p>	<p>県内企業ではデジタル化の取組が進んでいない。＜参考＞DXに取り組んでいる県内企業の割合:43%（産労「R7.5景気動向調査／附帯調査」） DXに対応済の県内企業の割合:16.9%（TDB「長野県企業のDXへの取り組みに関する動向調査」）</p>
<p>課題</p>	<p>デジタルツールの活用促進:企業のDXの課題解決に関する相談体制や情報の不足 デジタルリテラシーの向上:業態や業種によってリスキングの内容が異なるため、統一的な取組みが難しい</p>
<p>目標① アウトプット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・伴走型コンサルティングの累計実績:30社(R7～R9) ・企業コミュニティ参加企業数:100社(R7～R9) ・生産性向上推進リーダー育成講座参加者:48名(R7～R9) ・「信州P-tech」プログラム修了者数(R7～R8)160名(※R8で現プログラム終了) ・「女性デジタル人材育成」プログラム修了者数(R7～R9)210名
<p>目標② アウトカム</p>	<p>○県内企業のDXの取組状況:70%（R9末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルソリューションの有効活用による業務効率化、省人力化、生産性の向上 ・リスキングに取組む企業数の増加、リスキングによるデジタル人材の育成・確保

産業DX 重点取組の工程表／R7実績・R8予定



工程表	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
【デジタルツール活用】	・デジタル化一貫支援サイト強化（情報充実等） ・専門人材によるコンシェルジュ体制整備 ・セミナー開催（支援サイト及び支援情報の周知） DX取組 50%		・デジタル化一貫支援サイト強化（IT企業情報統合、情報充実等） ・専門人材によるコンシェルジュ体制強化 ・セミナー開催（支援サイト及び支援情報の周知） DX取組 60%		・デジタル化一貫支援サイト強化（IT企業情報統合、情報充実等） ・専門人材によるコンシェルジュ体制強化 ・セミナー開催（支援サイト及び支援情報の周知） DX取組 70%	
【デジタルリテラシー向上】	①経営指導員研修3団体 ②伴走型コンサルティング:10社 ③イベントを開催し企業コミュニティ形成:20社 ④生産性向上推進リーダー育成講座:18名 モデル事例作り		①経営指導員によるリスキング啓発 ②伴走型コンサルティング:10社（累計20社） ③イベントを開催し企業コミュニティ参加:40社（累計60社） ④生産性向上推進リーダー育成講座:16名（累計34名） モデル横展開		①経営指導員によるリスキング啓発 ②伴走型コンサルティング:10社(累計30社) ③イベントを開催し業コミュニティ参加:40社(累計100社) ④生産性向上推進リーダー育成講座:16名(累計50名) モデル横展開 企業の自律的なリスキング定着	
R7上期実績	○デジタルソリューション情報: R6末88件→約200件。相談数: R6末10件→R7.10末46件、閲覧数: R6末14,647ビュー→R7.10末17,178ビューへと増加。ノーコードツールの選定、宿泊業の予約管理、売上管理システム関連の伴走支援実績。 ・DX実践セミナーを開催(計4回)し、69名(52企業)が参加。					
【デジタルツール活用】						
【デジタルリテラシー向上】	○企業リスキング講座に想定以上の78件の応募。工科短大でも関連講義でデジタル技術習得を支援。 ・リスキング支援ノウハウ習得の経営指導員向け研修を3団体で計5回実施。 ・伴走型コンサルは10社に10月から着手し、企業ごとの人材育成計画づくりを進行中。 ・「リスキング実践フォーラム」(11/7)を開催し、先進事例共有と企業間ネットワークを形成。今後は情報発信と横展開を推進。 ・生産性向上推進リーダー育成講座(18名・のべ20日間)を実施。3日間のDX講座には約60名が参加。 ・工科短大でデータサイエンス・AI等の講義(1・2年生130名)を実施し、ITスキル・Webデザインの2コースでデジタルスキル習得と就職・起業を支援。					
	 リスキングフォーラムの様子					
R8予定	・引き続き、商工団体等と連携し「長野県デジタル化一貫支援サイト」の周知を行うとともに、IT企業情報の統合、デジタルソリューションカタログや事例集などのサイト内コンテンツや専門家による伴走型相談体制を充実させる。 ・経営指導員を通じたリスキングの意識啓発を継続 ・伴走型コンサルは業態・業種に応じたメニューで取り組みやすさを向上。企業コミュニティは賃上げ補助金等の事業参加企業にも呼びかけ、登録拡大と事例の横展開を進める。 ・生産性向上推進リーダー育成講座を充実させ、モデル事例の創出や横展開へとつなげる。 ・工科短大のデジタル講座と女性デジタル人材育成プログラムにより、継続的にデジタル人材の育成・確保を図る。					
【デジタルツール活用】						
【デジタルリテラシー向上】						

9



概要	<ul style="list-style-type: none">・ 庁内業務プロセスの見直し(廃止、集約、外部化、デジタル化)を徹底。・ 県民等が時間と場所を問わず行政手続や相談を行えるよう、オンライン化の取組を実施。
背景・目的	<ul style="list-style-type: none">・ 職員の安定確保が一層困難になる中、「最高品質の行政サービス」を実現するためには、業務プロセスを抜本的に見直す業務改革(BPR: Business Process Re-engineering)を推進し、業務の質や価値を高めていくことが必要。
目標① 定量的な達成目標 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">・ BPRの全庁的な共通施策が10以上展開されている。・ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合(※)が100%になっている。 (※年間100 件以上の県民等の県への申請等手続のうち、オンラインで実施できるものの割合)
目標② 得られる効果・価値、 質的变化 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none">・ デジタル技術を有効に活用しながら、業務の効率化や多様で柔軟な働き方の実現を図り、行政サービスを持続可能な形で提供している。・ 県民等が時間と場所を問わず、煩雑さを感じることなく行政手続等を行い、必要な時に最適な行政サービスを受けることができる。



工程表	令和7年度			令和8年度		令和9年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
	<div><div>B P R</div><div>モデル所属／相談窓口／サマーレビュー等改革策検討</div></div>			<div><div>先行施策の横展開</div><div>基盤業務などの仕組化・実装検討</div></div>		<div><div>自律的なBPRの実行</div><div>仕組みの定着・実装</div></div>	
オンライン化	<div><div>検証・対応</div><div>予算化等</div><div>横展開検討・準備</div></div>			実証		<div><div>業務フロー見直し／ICTツール導入／実証／周知</div><div>オンライン化率100%</div></div>	
R7上期実績	<div><div>全庁BPR事業を開始。各所属が業務改革推進チーム（人事、DX、コ行、財政）の伴走支援を受けながら業務の見直しに取り組み、モデルとなる5所属では実証まで進捗。</div><div>対象業務を継続的に掘り起こしながら、汎用化による全庁展開を見据えて取り組むことが必要。</div><div>○ モデル所属の取組</div><div>・ 業務量調査の結果を踏まえ、業務の負荷の高さ、改革策の横展開のしやすさの観点からモデルとなる5所属を選定。先行して業務内容を分析し、ECRSの観点で改革策を検討、実証中。</div><div>○ 全庁的な取組</div><div>・ 幹部職員、管理職員、一般職員それぞれを対象にBPR研修を実施。 ※計195人受講</div><div>・ BPR相談窓口（6/17設置）において、54件の相談に対応（10月末）。</div><div>・ 行政手続のオンライン化に向けた工程の確認や課題の整理を行い、対応策を検討、実施中。</div><div>※オンライン化率：34.8%（3月末）→ 50.4%（10月末）</div></div>						
R8予定	<div><div>○ モデル所属において実証した改革策の実装、横展開</div><div>・ 複雑な制度運用に係る業務での問合せ対応の効率化（生成AIの活用、Webでの案内充実）</div><div>・ 相談・交渉記録等の作成の効率化（ICTツールの活用）</div><div>○ 全庁的に展開する共通的な施策の検証、実施</div><div>・ 共通業務の集約化・外部委託（BPO）の検証、手続オンライン化の更なる推進</div></div>						

E

Eliminate

排除

C

Combine

統合

R

Rearrange

交換

S

Simplify

簡素化

ECRS（イクルス）：業務見直しの4原則

11



B P R 研修の様子





概要	<ul style="list-style-type: none">市町村の「スマート窓口」(書かない、迷わない・待たない、行かない窓口の組合せ)の実現に向けて、ロードマップを提示し、外部人材も活用しながら取組を牽引。全県でデジタル人材を確保・活用するとともに、市町村の情報システムの共同調達等を促進。
背景・目的	<ul style="list-style-type: none">小規模な市町村が多い本県ではデジタル人材が慢性的に不足しており、DXに関して法改正対応といった必要最小限の取組にとどまる団体も多く、「スマート窓口」の実現などの持続可能な行政運営への変革に向けた取組には団体間でばらつきが生じている。市町村が団体規模を問わず、足並みを揃えて、外部支援も活用しながら、主体的・継続的にDXを推進できるよう、県・市町村の連携体制の強化が必要。
目標① 定量的な達成目標 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">全ての市町村が地域の実情に応じて住民視点で窓口サービスを見直し、「スマート窓口」の実現に向けて取り組んでいる。
目標② 得られる効果・価値、 質的变化 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none">県民等が時間と場所を問わず、煩雑さを感じることなく行政手続等を行い、必要な時に最適な行政サービスを受けることができる。市町村が、団体規模を問わず、外部支援も活用しながら、主体的・継続的にDXに取り組んでいる。



スマート窓口（庁舎）のイメージ（総務省資料）



工程表	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全体支援	認識共有／勉強会		窓口の目指す姿の類型ごとのワーキンググループによる検討		情報システムの共同調達・共同利用	
個別支援	支援希望団体募集／訪問	課題整理／支援方針・計画決定	支援希望団体募集／訪問	課題整理／支援方針・計画決定	支援希望団体募集／訪問	課題整理／支援方針・計画決定
R7上期実績	<p>市町村の書かない窓口などの「スマート窓口」の実現に向けて、まずは各市町村が窓口の目指す姿を見える化できるよう、協議会による全体支援やデジタル人材の派遣による個別支援を実施。</p> <p>⇒ 約8割の市町村が実現に向けた取組に着手又は着手予定。</p> <p>○ 全県的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 全市町村とともに参加する協議会において「スマート窓口」に関する検討部会を設置し、実現を目指す意義、先進事例、実行手順及び効果等を共有。窓口の目指す姿の設定に向けた勉強会を開催。 <p>○ 個別の市町村への支援</p> <ul style="list-style-type: none">・ 個別支援を希望する30市町村へ外部デジタル人材を随時派遣。意見交換等を通じて庁内の状況・課題や支援ニーズを把握した上で、研修・ワークショップの実施、課題解決策の検討、情報システムの導入実証等の伴走支援を実施中。					
R8予定	<p>○ 各市町村が設定する窓口の目指す姿に応じて、協議会に類型別のワーキンググループを組成し、先進事例の研究や情報システムの実証など、実現に向けた具体的な取組を推進。</p> <p>○ 外部デジタル人材の随時派遣により、各市町村の状況・課題やニーズに応じた伴走支援を実施。</p>					